

アジアの激動

政治経済学部 1 年 眞嶋明生

1. 社会認識、理想社会像、問題意識
2. アメリカ軍再編
 - ① 世界規模でのアメリカ軍再編
 - ② アジアにおけるアメリカ軍再編
3. 中国の拡大志向政策
 - ① 軍備
 - ② 活動
 - ③ 背景
4. 政策
 - ① 解決の方向性
 - ② 目指すべき安全保障協力機構のあり方
 - ③ 安全保障協力の段階的発展の必要性
 - ④ 包括的加盟の必要性
 - i 中国
 - ii 東南アジア諸国
 - ⑤ 信頼醸成段階の安全保障協力機構

1. 社会認識、理想社会像、問題意識

現代社会は多極化社会である。冷戦崩壊以降アメリカを一極とした世界が完成した。ライバルとして対立しえる国家が存在せず、諸大国がアメリカに追随した為である。しかし2000年代後半からアメリカの覇権は盤石たるものではなくなってしまった。これはアメリカの弱体化と諸大国の強大化、リージョナリズムの促進が起きた為である。

アメリカの弱体化の原因として行き詰まる経済と対テロ戦争の泥沼化が挙げられる。

アメリカの弱体化に拍車を掛けたのが諸大国の強大化である。この中で強大化が顕著なのがBRICSと言われる国家群である。これらはブラジル、ロシア、インド、中国であり、この中でもロシア、インド、中国はそれぞれペースが異なるものの経済、軍事力を増大させている。これらはアメリカのパワーを相対化させるものである。

そして各国のパワーを統合するリージョナリズムは、一国では圧倒的なアメリカのパワーをパワーの合算によって相対化する。欧州連合はアフガニスタン進行、イラク戦争後にアメリカの安全保障政策に不信感を強め、独自の安全保障路線を強めた。南アメリカ諸国連合はその対話においてアメリカの干渉を排除することを決めた。東南アジア諸国連合はアメリカをニュージーランド、オーストラリアと同格のパートナー国と定め、イニシアチブを掌握した。

このような世界ではアメリカの一極構造は弱体化し、いずれ新たな世界秩序が再編されるものと考えられる。

私の理想社会像は「安寧たる社会」である。要件として人々が安心感を抱いていることが挙げられる。そして国家からもたらされる公共サービスは人々を様々なリスクから守る。そのため国家の平和と存続を守る安全保障の達成が必要となる。安全保障は抑止力による侵略の抑止と、諸外国との関係で日本が相手から譲歩を引き出せる非対称な関係としてイニシアチブの掌握によって構成される。

現在多極化への機運が増し、世界秩序の再編が行なわれようとしている。アメリカのパワー相対化、特に米軍再編は日本の安全保障の根幹に致命的な影響を与える。加えてアジア情勢は中国を中心に不安定な状況にある。

日本は米軍再編、そしてアジア地域という二つの側面から影響を受けている。紛争は抑止力政策の失敗、そしてイニシアチブ掌握の失敗という観点から安全保障の達成が失敗したと言える。このことは私の理想社会像である「安寧たる社会」に著しく反するものである。よって問題意識を「紛争の蓋然性の高まり」に定める。

2. アメリカ軍再編

①世界規模のアメリカ軍再編

冷戦期、アメリカは西側陣営の中核として世界最大の軍事力を保持、世界の警察としての機能を果たしていた。その編成は欧州ならびに東アジアに大量の部隊を前線配置するものであり、大量の兵力を必要とした。また同規模の正規軍との戦闘が念頭にあり、重厚複雑な編成と重装備を採用した。

しかし冷戦崩壊以降、民族、宗教紛争が激化、それまでアメリカ軍の展開が主眼におかれて否方中東から東アジアにいたるまでの地域に対するプレゼンスの必要性が生じた（図1）。この地域は「不安定の弧」と呼ばれ、その特徴として大規模な軍事衝突が起こりやすいこと、力を伸ばす大国と衰退する大国が混在すること、豊富な資源をもつ軍事的な競争相手が出現する可能性があること、アメリカの基地や中継施設の密度が他の地域とくらべ低い地帯であることが挙げられる。（図1）

（図1）



（慶應大学 SFC http://gc.sfc.keio.ac.jp/class/2007_25137/slides/12/13.html より）

また冷戦期にヨーロッパ地域において圧倒的多数を誇る東側機甲部隊に少数の部隊で対抗する為研究が進められた通信、デジタル技術の発展による戦闘効率の向上が可能となった。これは後に軍事における革命、Revolution in Military Affairs、RMA と呼ばれるハイテク技術の軍事利用へとつながる。この「不安定の弧」と RMA によって一連の戦略、戦術、兵器、兵站等アメリカ軍全体の大改革をもたらされることとなる。^{*1}

*1 江畑謙介「米軍再編」ビジネス社

活動範囲の拡大と戦闘効率の向上により、アメリカ軍は分散少数配置、機動性重視の改革を志向することとなる。また冷戦型の「脅威ベースアプローチ」から「能力ベースアプローチ」への改革が決定された。これは敵正規軍の規模、勢力を基準に作戦を決定するドクトリンから、いつ、どこで、どのような作戦を行なうかといった多種多様な状況に柔軟に対応出来るドクトリンへの改革である。

2001年の世界同時多発テロ以降生じた対テロ戦争への突入はアメリカ軍再編をより一層進展させる契機となった。2005年策定された国家防衛戦略により、アメリカ軍は同盟国との関係強化、柔軟性の確保、即応展開能力の獲得、地域から地球全域における戦略対象の拡大、能力ベースへの移行が決定された。現在、アメリカ軍の再編はその最中にあり、ハイテク、機動性重視のドクトリン、編成、装備への移行を行なっている。

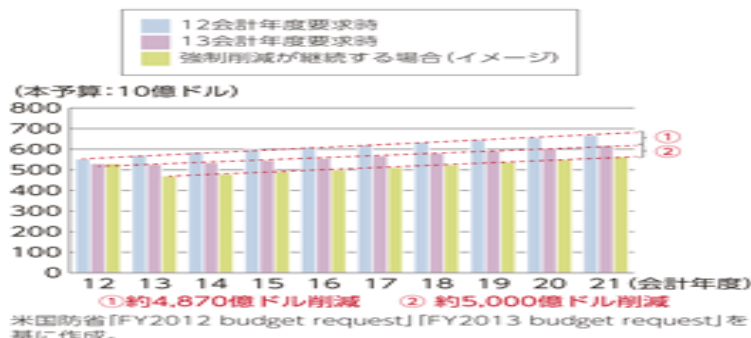
RMAは交戦効率を最大限にまで高め、小規模の部隊でも多数の敵と交戦が可能であると言われている。一方でハイテク化された装備は対テロ、対中小国家戦争には有効であるものの、大国間の戦争では非力であるといった指摘がなされている。これはRMAの根幹は通信衛星等に依存するネットワークであり、これら設備の脆弱性は克服しえない点やサイバー攻撃による戦域、全システムのダウンの危険性、また軽装備中心の編成により、戦闘の損害が増大しており、無人化、効率化によるメリットを縮小させるといった点に基づく。実際アメリカ軍の無人機がテロ組織によるハッキングで撃墜された事件の多発、軽装備、即応性重視でアメリカ軍再編の目玉とも言えるストライカー旅団がイラクにおいて大損害を被っている事実がある。

アメリカ軍再編による配置転換により各地の安全保障環境にも大きな影響が生じている。前線基地や大規模基地の統廃合により、基地数が減少、同時に部隊が削減、後方配置される為である。この配置転換の影響を最小限にとどめる為、同盟国、友好国には防衛の自助努力を要請、埋め合わせの為の支援をすると同時に柔軟な兵站、配備の為の拠点として友好国との関係構築を進めている。しかし戦時において基盤的役割を果たす基地の喪失は大規模作戦へ支障をきたすとの指摘がある。

またアメリカ軍再編とは別に現在財政的困難により国防費の大幅な強制削減が行なわれている。ヘーゲル国務長官の2013年7月の記者会見によれば緊縮財政が10年間続いた場合、大幅な兵力が削減されることとなる。つまりアメリカ軍の対正規軍能力は衰退していくとみられるのである（図1及び図2）。

アメリカ国防予算の見通し（図2）

図表 I-1-1-1 政府歳出の強制削減が国防予算に与える影響



(平成 25 年度版 防衛白書より)

緊縮財政によるアメリカ軍規模縮小の見通し（図3）

	陸軍	海兵隊	空母打撃群
2013年	54万	19.5万	11
2023年	38万	15万	8

※空母打撃群とは空母と多数の護衛艦で編成された艦隊であり、その火力、機動性は他国海軍を超越している。

(ヘーゲルアメリカ国防長官の2013年7月31日の記者会見より作成)

②アジアにおけるアメリカ軍再編

アメリカ軍再編は日本の安全保障環境に重大な影響を与える。アジア、太平洋地域のアメリカ軍再編は極めて困難な状況にある。全世界で進行するアメリカ軍再編は緊急機動部隊を中心とする即応性を重視するものである。一方で東アジアには冷戦構造が中国、台湾問題、朝鮮半島問題に残り、更に長期的にアメリカに挑戦する可能性がある中国の存在がある。加えてアジア地域においては国際犯罪やテロ組織の活動も活発である。従ってアジアにおけるアメリカ軍再編は**即応性、抑止力、非伝統的安全保障脅威**に備えなければならない。その一方で国防費削減や駐留地との関係から兵力は削減方針をとらざるを得ないという相反する状況におかれているのだ。(図4)

在日アメリカ軍は規模は縮小しつつも、日アメリカ統合運用の可能性は広がったとされる。実際横田基地への共同統合運用調整所の設置や沖縄座間基地におけるアメリカ陸軍第1軍団司令部と中央即応集団司令部の併設等が行なわれている。これら指揮統制面での日アメリカ統合は迅速な協力を可ならしめることによる即応性の向上、有機的統合による戦闘効率の改善、意思疎通の改善をもたらし、抑止力の向上へとつながる。しかしながら地域安定化という観点からはわずかな効果しかもたらさないと言える。

一方でアメリカ海兵隊の約 8000 人のグアム移転や基地の統合は地域情勢の安定には確実に悪影響を与ええる。グアムと東アジアの間には空間的断絶が存在する。こうした断絶を国際政治学者ジョン・J・ミアシャイマーは海洋を陸軍の投入を阻害する「水の抑止力」と捉え、**陸軍の静的配置と輸送能力の重要性**を謳っている。全部隊のアメリカ本土引き上げと長距離輸送による戦力投射が結果的に日アメリカ同盟を長期にわたって強化するという意見の国際政治学者マイク・モチヅキですらも戦力の静的配置の重要性は不変であり、いかに高い機動力を誇る部隊であったとしても空間的断絶により指揮、兵站や平時の訓練が受ける影響は決して無視出来るものではないと述べている。太平洋による断絶はアメリカ介入の効果を下げるものである。特に現在中国が実現を目指している A2AD 戦略は太平洋地域においてアメリカ軍の接近を拒否するものである。従って**後方配置となった戦力の投入が困難になりえるという危険性を孕んでいる**。

日アメリカ同盟が有効に機能してきた背景には沖縄が東南アジア以西への兵站の中心に位置するというアメリカの**国家戦略上のメリット**がある。その為日本はアメリカに対して直接の軍事支援を行なわなかったとしても、アメリカ最大のパートナーたりえた。しかし基地機能の統廃合や拠点の東南アジアへの分散により、**日本がアメリカに対して行える数少ない軍事的貢献の機会が縮小される**。日本のこのことは日本に対する援助のインセンティブを減少させる為日本の安全保障にとって負の影響を与え、**日米同盟関係の弱体化を招くものと考えられる**。

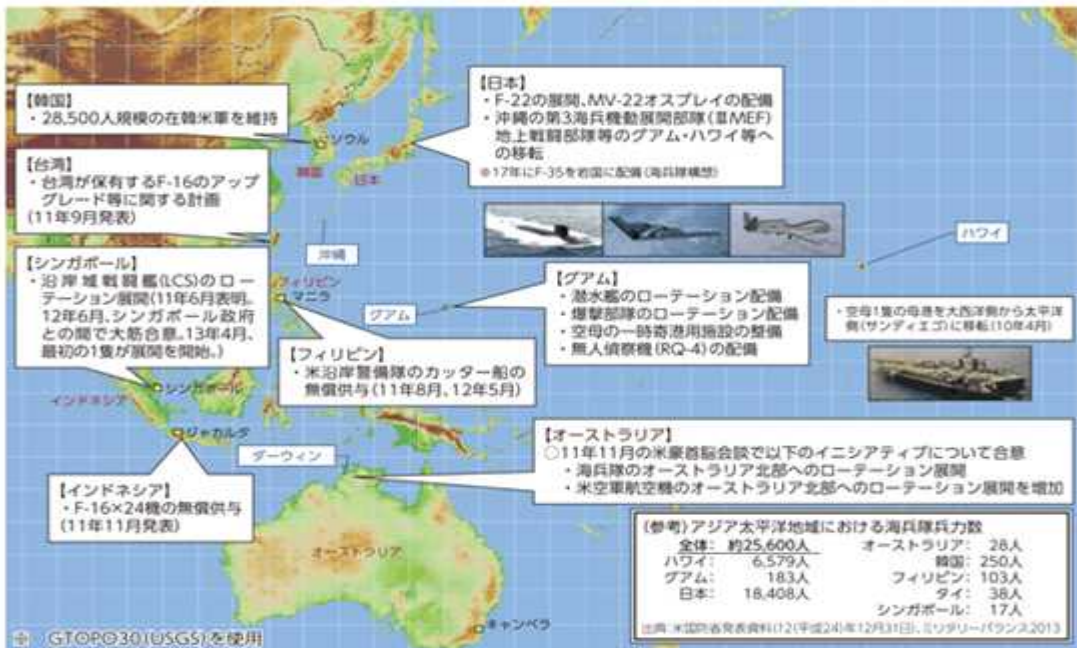
在韓アメリカ軍の再編はより急速かつ抜本的なものとなっている。在韓アメリカ軍はアジア全域の有事に機動的に対応する海兵隊中心の在日アメリカ軍と異なり、朝鮮半島有事に限定された陸軍中心の静的配置にあった。以前より兵力削減が進められており、イラク派兵の際には埋め合わせが行なわれず、兵の削減傾向は一層促進された。そして 2006 年在韓アメリカ軍再編により大幅削減が決定、**2016 年度末までの完全撤退が決定している**。また朝鮮半島で有事が起きた場合でも戦時作戦統制権によりアメリカ軍が韓国軍を指揮する立場にあるが、この戦時作戦統制権の韓国への返還が交渉されている。しかし韓国側から巻き起こった返還要求も非合理的であり、当局者からの批判も多く交渉に進展はみられない。

(図4.) 世界のアメリカ軍配置とアジア太平洋におけるアメリカ軍再編

図表 I-1-1-3 米軍の配備状況およびアジア太平洋地域における米軍の最近の動向



(注) 1 資料は、米国防省公開資料(12(平成24)年12月31日現在)などによる。
2 アジア太平洋正面の配備兵力数には、ハワイ・グアムへの配備兵力を含む。



(平成25年度版 防衛白書より)

3. 中国の拡大志向政策

① 軍備

中国は改革開放以来、躍進的な経済発展を遂げた。先富論の導入と外資への開放が中国の社会構造に大きく変化を与え、生産能力を大幅に向上させたのである。2012年、中国は日本のGDPを追い越し、世界第2位の座まで躍進した。中国の大国化と同時に軍拡が行なわれた（図5）。冷戦依然とした解放軍は大きく変貌を遂げ、大国に相応しい規模と能力を獲得した。経済成長と軍事的パワーの増大により中国はアメリカの相対化を促進させた。

（図5）中国の公表国防費の推移

図表 I-1-3-1 中国の公表国防費の推移



（平成25年度版 防衛白書より）

中国海軍の所属艦艇は現在では961隻の艦艇を保有しアメリカを抜いて世界一位の保有数を誇る。その中で近代的な装備を誇る中型以上の艦艇数は海上自衛隊よりやや劣る46隻になった。^{*1} 今後こうした艦艇の生産によりこの数は逆転するのは確実である。中国は世界においてより広範な地域での影響力増大とシーレーン防衛の為、**海軍の遠洋海軍化を企図している**。遠洋海軍とは自国領海を離れて作戦行動が可能な戦力投射能力を有する海軍を指す。太平洋や南シナ海で積極的に遠洋訓練を実施している。中国は太平洋における訓練の常態化を目指し2000年代後半に始まった太平洋上の訓練は年一回だったのが2011年以降には半年に一回、2012年には3～4ヶ月に1回に増大した。

空軍は現在戦力の近代化を急速に進めている。航空自衛隊主力戦闘機である第四世代戦闘機F-15と同等、もしくはそれ以上の能力を持つとされる第4世代戦闘機導入が加速している。現在では670機程度を保有しているとみられる。南シナ海における警戒パトロールを定期的実施し、**中距離の継続作戦行動能力を獲得した**。

以上の様に中国は軍備の近代化と活動範囲拡大を積極的に推進している。

*1 海人社「世界の艦船 2013年 03月号 習近平体制下の中国海軍」竹田 順一

②活動

現在中国は活動範囲拡大に伴い、東シナ、南シナ海への進出を強めており、各海域で軋轢を生じさせている。

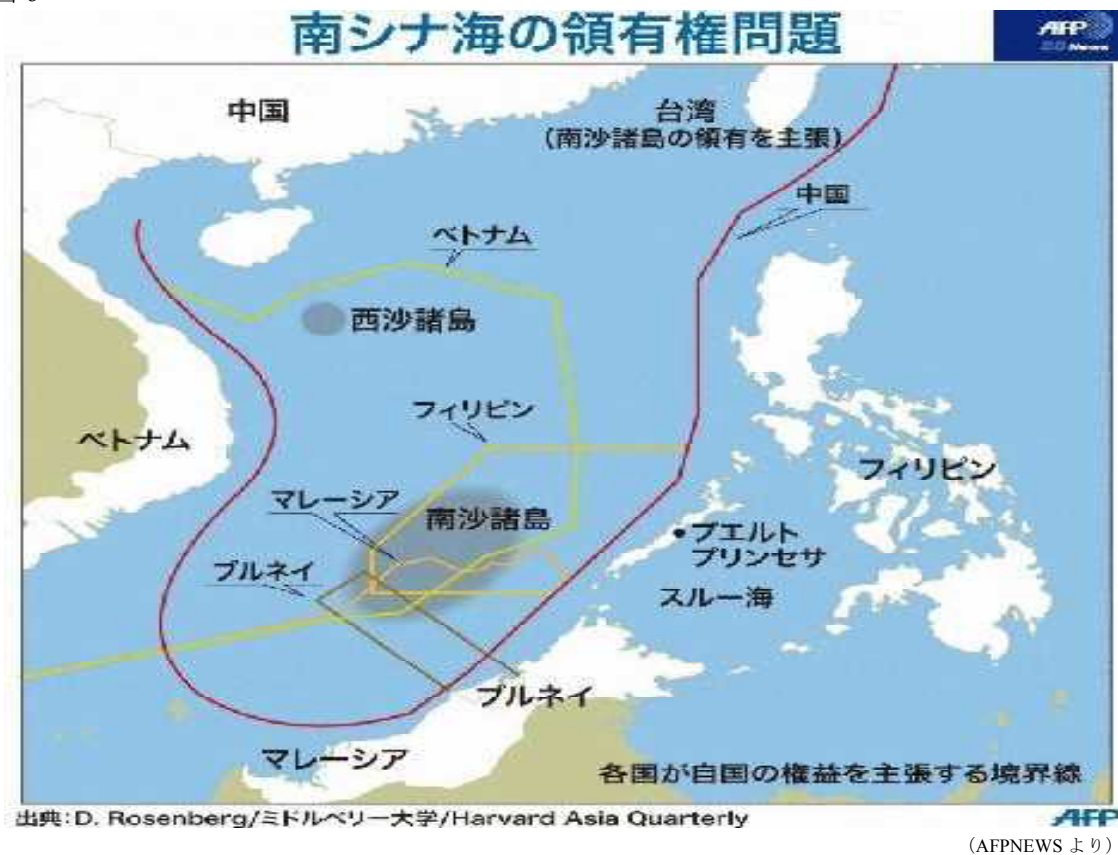
東シナ海においては尖閣諸島領有権を主張し、日本との対立を生じさせている。中国は当局所属艦艇や航空機による領空、領海への接近、侵入を繰り返している。特に尖閣諸島周辺での接近、侵入は常態化しており、その目的は領有権の主張と緊張状態の継続によるマンネリ化による日本側の姿勢を弱体化させることにあると見られる。この手段はベトナムが領有していた沙西諸島（1974年）と南沙諸島（1988年）に軍事侵攻した際にも使われている。

現在、中国は太平洋方面への進出を企図し、訓練を常態化させている。この背景に被害史シナ海方面へのアメリカの接近を拒否する戦略がある。この戦略は A2/AD (Anti-Access/Area Denial) 戦略と呼ばれ、長距離誘導兵器を利用し、海上優勢を確保するものである。現在太平洋における訓練が常態化しており、2020年までに第二列島線(伊豆諸島、グアム、パプアニューギニアに至る。この内部でアメリカ軍に対して優勢を維持する)の完成を目指している。



南シナ海においては、中国や東南アジア諸国の間で島や礁の領有権などに関する主張の対立が存在する。1974年にベトナム領有下の沙西諸島を占領した中国は航空基地を建設、1988年には南沙諸島へ侵攻し、一時的な占領に成功した。そして1992年、中国は南沙諸島および西沙諸島等を領有すると一方的に主張、領海および接続水域法を制定した。12(同24)年には、南沙および西沙諸島などを管轄するとされる三沙市を設置するなど、領有を前提として国内法上の措置を進めている。この、南シナ海における南沙および西沙諸島の領有権などをめぐる東南アジア諸国との主張の対立を生んでいる。(図6)

図 6



③背景

中国が活動範囲の増大と領土拡張を進める背景には積極的な拡大志向がある。中国共産党は国民党との内戦(1927-50年)、新疆侵攻(1949年)、チベット侵攻(1950年代)、朝鮮戦争への介入(1950年)、中印戦争(1959年)、中ソ国境紛争(1969年)、西沙諸島の戦い(1974年)、中越紛争(1979年)、南沙諸島海戦(1988年)等軍事的領土拡張を勢力的に推し進めた。中華人民共和国は建国が革命による地域の篡奪に基づき、それ以降も領土拡大の紛争を続けているため、軍事力による領土拡張に関して正の価値判断を下していると考えられる。^{*1}

最近の話題では昨年(2019年)の11月23日、中国国防務部が東シナ海上空において防空識別圏を設定した。この事案の問題点はそれが一方的であったかではない。中国政府は圏内を飛行する航空機に対して中国の外務省や航空当局に飛行計画を通報を義務づけている。国防務部の指示に従うことを一方的に義務付けて指示に従わない場合は、武力による緊急措置をとるとも公表した。本来防空識別圏は各国がその防空任務を全うするために設けるものであり、その範囲は自由に設定できるものの、その範囲内において何らかの権利が発生することはない。こうした中国の発表は主権の範囲の拡大に対して極めて積極的であるとの裏付けになる。

*1 平松茂雄「中国の戦略的海洋進出」勁草書房

4.政策

①解決の方向性

一国の軍事力による安全保障の達成は諸国の同盟、協力で簡単に覆る、国内情勢に左右されやすい等そもそもが脆弱である。更に拡充した軍事力により緊張関係が高まり、軍拡競争、所謂リアリズムのジレンマを引き起こすため理想社会像の確実な達成は困難である。その為新たな戦略的パートナーによって勢力の均衡を図る必要がある。加えて米軍再編によるアジア地域の情勢不安定化という地域的安全保障の観点から新たなパートナーはアジア地域内の国が求められる。一方で閉鎖的な軍事同盟の性格をもつ協力関係もリアリズムのジレンマを生じる。冷戦の勝者であり、覇権国家であるアメリカとの同盟はジレンマを生じさせたとしても、挑戦を受けることは無かった。しかし多極化世界においては覇権国家が存在しない為、リアリズムのジレンマは直接紛争に結びつく。短期的な安全保障の達成は可能であっても、長期的にはリスクを負うこととなる。その為解決の方向性としてアジア地域内の多数の国々に開かれた、緊張緩和と紛争の予防、非伝統的脅威に対応する水平的な安全保障協力機構の実現を志向する。

安全保障協力機構は地域各国の協力関係構築により抑止力を向上させ、同時に中国との紛争のリスクを低下、解消させる。これにより十分な対中抑止力を獲得することが出来るのである。また中国シーレーンへの影響増大と ASEAN 諸国との協力によって安全保障協力機構への参加を十分に促す。これにより日本の対中イニシアチブは十分に向上したと言える。

以上の点から、今回の政策は問題意識を解決するに十分であると考ええる。

②目指すべき安全保障協力機構のあり方

東アジア、東南アジア地域を横断する安全保障共同体のモデルとして**欧州安全保障協力会議**及びその発展系である**欧州安全保障協力機構**を掲げる。

欧州安全保障協力会議は冷戦下に設立された。ヘルシンキ宣言に乗っ取り、紛争の予防や人権の擁護を目的に設立され、その地域はヨーロッパ全域を包括する巨大なものであった。東西両陣営の核、通常軍備の相互監視を皮切りに、軍備管理、軍縮を手がけ、信頼醸成措置として平和裏の冷戦終結に大きく貢献した。

1993年に拡大、発展された欧州安全保障協力機構の手がける範囲は広く、紛争の予防や紛争地域における警察活動といった伝統的安全保障の分野、疫病や国際犯罪といった非伝統的安全保障脅威、飢饉や難民問題といった人間の安全保障、男女平等といったヨーロッパの価値観に基づく活動が含まれる。つまり欧州安全保障協力機構は**様々な段階における信頼醸成、紛争の平和的解決、新しい問題等に対応可能な柔軟かつ、最も実効性のある組織であると言える**

欧州安全保障機構の実効性の根源はその横断性と規範にある。欧州安全保障機構は北米、欧州、中央アジアに跨がり、加盟国は57カ国、域外のパートナー国は日本を含め12カ国に登る。この横断的な参加によって対立関係にある国家や組織に対して包括的な解決策が可能となる。またその加盟国の多さから当事者が介入をされるに望ましい国、望ましくない国、利害関係から第三者的立ち位置にある国を仲介させることが可能である等、選択肢が多いことも特徴である。

アジア地域においてトランスリージョナル、同様の組織を設立することにより、既存、新規を問わない緊張関係の緩和、非伝統的安全保障の脅威に対処が可能となる。従ってアメリカのパワー相対化、そして中国の拡大主義によって生じる紛争の蓋然性を解消すること可能となり、日本の安全保障政策の全うが可能となる。

③安全保障協力の段階的発展の必要性

ヨーロッパは人類滅亡の危険をも孕む緊張関係であったが、アジアの対立はそこまで切迫した問題では無い為、こうした協力関係は構築しえないとの意見がある。しかし信頼醸成と協力の段階を踏んだ上で緊張緩和措置へと段階的に移行すれば最終的に安全保障協力機構を実現することが出来るのである。^{*1} 安全保障協力機構が経るべき段階とは災害派遣、救難訓練等武力を使用しない協力関係の構築、海賊対処、国際犯罪等の武力を使用する協力関係の構築という信頼醸成と相互監視、軍備管理などの軍縮へと順次移行するものである。先ず対立関係にある国家関係の信頼醸成があるからこそ、効果的な緊張緩和が可能なのである。

*1 「東アジア共同体をどうつくるか」 進藤榮一 筑摩新書

④包括的加盟の必要性

i 中国

利害対立国が加盟しなければ一切の信頼醸成も緊張緩和も行えず、むしろ疎外された国家に対して警戒感を抱かせることになる。この為利害対立国を包括する形での安全保障協力機構の設立が必要となる。

現在アジア地域における利害対立の中心は中国である。尖閣諸島や歴史問題で日本と、ベトナム、フィリピンともパラセル諸島などを巡って安全保障上の対立関係にある。また中国のこうした行動には覇権主義的な願望があると考えられ、日中間の海上連絡メカニズム、ASEAN 諸国との南シナ海における行動規範の策定は遅々として進展がみられない。中国は南シナ海における行動規範に関してはその行動を束縛する規範を嫌っていると考えられる。この為行動を束縛する安全保障協力機構には中国の積極的参加は望むことは出来ない。従って利害関係国も参加に慎重になり、東アジア、東南アジアを横断するトランスリージョナルな安全保障協力機構の設置は実現可能性が低いのでは無いかという指摘がある。

中国を安全保障協力機構に参加させる為に必要なのは不参加の際に被る国益上のデメリットを明らかにし、**イニシアチブを掌握**することである。中国がその国益を保護するために安全保障協力機構に参加し、その中で様々な協力関係を構築することで信頼醸成が行なわれるようになる。

この為に先ず先立って日本、ASEAN 諸国との間に安全保障協力機構を設置する。新規の加盟に対して門戸を開き、規則を柔軟なものにするなど中国が新たに加盟する環境を整える必要がある。そして協力分野としてマラッカ海峡における海賊対処など、日本が南シナ海に対してプレゼンスを発揮する意思を明確に表す。南シナ海は日本と同様に中国においても死活的問題を有するシーレーンである。現在、中国が輸入する石油の約 4 割は中東産、約 3 割がアフリカ産である。この資源は南シナ海を通らざるを得ない。実際、アメリカにおいて南シナ海の三大海峡部、即ちマラッカ、スンダ、ロンボク海峡に地対艦ミサイルを配置することによって海峡を封鎖する作戦は極めて有効であるとの研究がなされた。石油消費量が年間 18 % 近く増大しつつある中国にとって南シナ海におけるシーレーン封鎖は国家生命にかかわる問題で有る。そのため、緊張関係が深刻化する日本の南シナ海進出を中国は座視することはできない。しかしこうした状況において中国が軍事敵直接的行動や対抗措置をとるのは容易ではない。現在中国が進めている A2AD 戦略は太平洋方面において長距離兵器、潜水艦を用いて航空、海上優性を確保、敵戦力の接近拒否を行なうものである。マラッカ海峡周辺ではこれらの優勢が確保出来ない為、中国は劣勢を強いられる。一方海上自衛隊は第二次世界大戦の教訓から設立当初よりシーレーン防衛能力の拡充を目指しており、装備、訓練において優越している。そのため、中国は失敗のリスクとそれに伴う損害の観点か直接的な行動をとることはないと言える。

また直接行動により生じる安全保障協力機構との対立は安全保障協力機構の加盟国である ASEAN 諸国との軋轢を招く。現在 ASEAN、中国との貿易が活発化している。現在 ASEAN から中国へ流れ込む商品が、中国、香港へ向けて輸出される商品を上回っている。2012 年度の中国対 ASEAN 貿易赤字が 162 億ドルだったのに対して、2013 年度では 226 億

にまで増大した。これは香港経由の輸出を含まないものであり、更に中国の対 ASEAN 依存は深まるものと考えられる。ASEAN から中国へ流入するのは主に機械類であり、現在の**中国経済成長を支える基盤である**。更にアメリカの影響力相対化を進める中国にとって、東南アジア諸国との連携は不可欠である。その為安全保障協力機構との対立は中国に対して深刻な打撃を与える。シーレーン封鎖の蓋然性と ASEAN との対立は国民生活を圧迫するものである。現在格差を表すジニ係数が社会の騒乱が生じる危険域は 0.40 であるが、これを 0.47 と上回っている。こうした状況において国民生活を更に圧迫、国内不満を増大させることは共産党にとって選択肢として現実的ではない。

つまり日本は**中国シーレーンへのプレゼンスと中国にとって重要な意味合いをもつ ASEAN 諸国との協力関係構築により、十分な抑止力を獲得し、イニシアチブを掌握することが出来る**のである。

そのため中国が取り得る政策は安全保障協力機構に参加し、自らも安全保障協力を行うことで活動への関与や監視を行うことでシーレーンの安全を確保することである。従って**中国は国益の観点から安全保障協力機構に参加せざるを得ないのである**。

ii 東南アジア諸国

中国の安全保障協力機構参加を促す為には、ASEAN 諸国と日本が協力関係を構築しなければならない。

東南アジア諸国の外交政策に共通したいくつかの特徴のひとつとしてアメリカ中とのバランスをとっていることが挙げられる。どちらか一方につくのではなく、アメリカ中双方と協力関係を構築している。シンガポールやフィリピンはアメリカに対し軍事同盟とも言える協力関係を構築、アメリカ軍再編の際の兵站拠点戦略の一翼を担っている。一方で中国との協力も進行させ、合同演習、士官候補生の交換留学を進めている。この姿勢は東南アジア諸国が地域秩序形成への影響力を保持したい為、アメリカ中双方と協力することにより、アメリカ中双方の影響力を牽制させる目的があるとみられる。

一方で東南アジア諸国は中国の拡大志向に対して強い警戒心を抱いている。長大な国境で中国と接し、フィリピンと共にパラセル諸島の領有権を中国と争うベトナム。南シナ海における中国の影響力増大に危機感を抱くマレーシア。そしてその他の東南アジア諸国がこれらの紛争による巻き込まれを警戒しているのが現状である。その為、アメリカ中を相互に牽制する際も、アメリカとの協力が優先されている。

こうした状況において安全保障協力機構は東南アジアに地域秩序形成の影響力を保持させつつ、日本との協力により潜在的抑止力を向上、更に中国加盟による信頼醸成、緊張緩和により紛争のリスクを低下させるものである。その為東南アジア諸国は安全保障協力機構の設立に協力するのである。

⑤信頼醸成段階の安全保障協力機構

東アジア、東南アジアは中国を中心に緊張関係にある。この緊張を緩和し、軍備管理等を通じて紛争のリスクを低下させる為には、その前段階として信頼醸成が不可欠である。信頼醸成は利害が一致する分野での協力が不可欠である。現在、東アジア、東南アジアにおいて諸国の利害が一致するのは自然災害に対する国際派遣、救難訓練といった伝統的な分野での協力やエピデミック（複数国にまたがる疫病の蔓延）、テロ、海賊といった国際犯罪など非伝統的脅威に対する協力である。特に東アジア、東南アジア各国の深い利害一致がみられる分野として自然災害、パンデミック、海賊が挙げられる。

現在、温暖化が原因とみられる風雨災害の増加、甚大化が生じている。また群島国家が多く、プレート境界に位置する国が多いことから災害支援への国際協力は不可欠なものであると言える。東日本大震災そして昨年 11 月のフィリピン台風に伴う国際支援は記憶に新しい。災害援助の際に有効なのが軍隊の投入である。軍隊の特性として、自己完結性、機動性、明確な指揮系統、迅速かつ大量の動員力などが挙げられ、これらは災害支援の際極めて有効であると言える。一方で軍隊の指揮権を巡る問題はつきまとう。現在の各国が各々に救助支援を行なう過程で行動をすりあわせる方式は災害派遣が長期化するにつれ支援が円滑化するものの、初動では後れをとる。フィリピン台風の災害派遣においてもこうした状況に陥った。新たな安全保障協力機構では災害派遣の際の効率化、迅速化の為に一国、もしくは複数国からなる指揮統括本部と麾下にあたる派遣部隊に関する協力、訓練を行なう。

近年、国際的な交通手段の発達とそれに伴う人の移動の増大により、疫病の複数国にまたがる流行であるエピデミック、世界的流行であるパンデミックの危険性が増した。現在では非伝統的脅威として安全保障上の脅威にも含まれている。東アジア、東南アジアは公衆衛生政策が浸透していない地域が多く、人的交流も盛んであり感染拡大のリスクを増大させる。中国で新型肺炎 SARS が流行した際、各国間の協力は進んでおらず、独自、もしくは数カ国間の協力にとどまった為、エピデミックのリスクが増大した。現在でも家畜からのインフルエンザ感染の危険性が指摘されている。こうした状況において地域の各国が情報の共有、交通機関における防疫体制、研究における連携、協力、啓発活動を行なうことは被害を最小限に抑えるのに有効である。安全保障協力機構が中心となり、こうした活動することで防疫能力を向上することが出来る。

東南アジア海域における海賊は世界と接続する流通路を危機に陥れるため周辺国家全体の利害が一致すると言える。東南アジア海域における海賊行為は 2003 年より 2009 年まで、6 年連続で減少していたが、2010 年には 70 件、2011 年には 80 件、2012 年には 104 件と再び急増傾向にある。現在世界最大の保険会社ロイズは同海域を戦争海域並の危険度と評価している。こうした国際的な犯罪に対しては各国が足並みをそろえ、対処することが不可欠であり、安全保障協力機構は一連の協力の中心として機能する。

以上の 3 つの分野での協力は東アジア、東南アジア各国の利害が深く一致するため信頼醸成がより一層進展すると考えられる。

【参考文献】

- 「データブックオブザワールド 世界各国要覧と最新統計 2013年版」 二ノ宮書房
「防衛学入門」 防衛大学校
「防衛白書 2013年度版」 防衛省
「中国安全保障レポート 2013」 防衛省防衛研究所
「在日米軍再編と日米相互依存関係への影響」 坂口 大作 防衛省防衛研究所
「東南アジアにおける米国と中国の軍事ネットワークの比較 パワートランジションと軍事敵連携バランス」 福田 保 防衛省防衛研究所
「米軍の変革と在日米軍の再編」 福田 毅 国会図書館外交防衛課
「東アジア戦略概観 2013年度版」 防衛省防衛研究所
「戦後日本外交史」 五百旗頭真編 アルマ文庫
「東アジア共同体」 小原雅博 日本経済新聞社
「中華人民共和国史 新版」 天児慧
「中国は東アジアをどう変えるか」 白石隆 ハウカロライン著 中公新書
「東アジア共同体をどうつくるか」 進藤榮一 筑摩新書
「アジア地域秩序と ASEAN の挑戦- 東アジア共同体を目指して-」 黒木米司 明石書店
「日本の東アジア構想」 添谷芳秀編 慶應義塾大学出版
「ASEAN35年の軌跡」 黒柳米司 有信堂
「グローバル時代のアジア地域統合」 羽場久美子
「アジア地域共同体の構築」 毛利和子編 岩波書店
「米軍再編」 江畑謙介 ビジネス社
「これからの戦争 兵器 軍隊」 江畑謙介 並木書房

【参考ホームページ】

- 防衛省 (<http://www.mod.go.jp/>)
防衛省防衛研究所 (<http://www.nids.go.jp/>)
外務省 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>)
東南アジア諸国連合事務局 (<http://www.aseansec.org/>)
欧州安全保障協力機構 (<http://www.osce.org/>)
アメリカ太平洋軍 (<http://www.pacom.mil/>)